

## 技術協力活動と研修活動の連携

### 第2回：フォローアップ型の連携活動

JICA 筑波においては1999年から5年間にわたり「タジキスタン国別研修野菜栽培コース」を実施して、合計約60名の研修員を送り出した。2003年と2004年に行われたフォローアップ調査によると、研修員は帰国後それぞれの分野で習得技術の普及に力を注いでおり、担当する農場での業務や農家への指導に活用されていることがわかった。この内2004年に実施されたフォローアップ調査を契機に設立された「帰国研修員同窓会」が政府登録のNGOとして認定されたことから、タジキスタン各地で活動している帰国研修員を支援できる体制が確立しつつある。この「帰国研修員同窓会」支援の最初の活動として、現地から要請があったハウス栽培による作期拡大と野菜の周年栽培を実施することは、特に冬季に新鮮野菜が不足する当該国の課題解決に大きな支援となり得る。これは、帰国研修員が日本国内で得た技術を現地の事情にあった応用技術へ転換するための活動を支援することにもつながる。さらに、長期的観点からは同国の年間を通じた新鮮野菜栽培の安定供給に貢献するとともに、新鮮野菜や農産物加工製品の輸出振興にも貢献することが期待できる。具体的には、第一段階として同窓会のオーナーシップのもとにパイロット事業を実施する。パイロット事業の成果をモニタリングし、そこから得られた教訓を生かして、農村生活安定化や生計向上を目指した次の段階のプロジェクトへと展開していくといった流れが考えられる。

さらに、「南部アフリカ地域別研修野菜畑作技術コース」からは、合計15名の研修員が送り出された。帰国研修員の多くは、研修で得られた技術を自国で活用するための努力を続けている。しかし、研修活動終了後の帰国研修員への十分なフォローアップ支援は今のところ行われていない。一方、最近の研修事業の充実により一部の帰国研修員からは、彼等の現地での活動に対する支援要請が届いている。帰国研修員からの要請にできる範囲内で対応し彼等の現地での活動を支援することは、JICA 筑波における研修活動の成果をより確実なものにするためにも、またより目に見える支援を行うという点からも極めて重要である。従って、帰国研修員の支援要請の把握と妥当性の評価を目的としてフォローアップ調査を実施することは極めて重要である。研修事業フォローアップのための予算が活用できる場合には、これを利用して具体的なアクションプラン策定のための支援を行うことも考えられる。その後の具体的な支援の形態には色々あるが、特に有望であると考えられる案件に対しては、大使館の草の根無償やJICAの草の根技術協力案件としての申請を支援することに加えて、その他のドナーを紹介することも考えられる。国際耕種ではこれまでに、現場で地道に活動を続けている現地NGOに対して、地球環境基金やイオングループ環境財団の助成を紹介してきている。

以上の事例に示したように、帰国研修員の現地での活動に対する支援を基に新しい技術協力活動を展開して行くためには充実したフォローアップが必要となる。つまり、フォローアップは研修事業に付随したものであり、必要な予算は研修事業の中に組み込まれているべきであろう。昨今の研修コースにおいては、研修中に身に付けた知識・技術を帰国後有効に生かすためのアクションプランの作成が義務付けられており、多くの研修員が真剣に取り組んでいる。アクションプランの発表会においては、参加者からの貴重な提案も得られるため、最終的にはかなり有望なアクションプランも策定されている。このようなアクションプランに対しては、帰国後の技術的支援やプラン実現に向けた企画書の作成や支援要請への手続き助言などのプロジェクト実現に向けた支援が必要となり、これらもフォローアップの重要な役割である。このように、充実したフォローアップ活動は、研修成果をより確実なものにできるだけでなく、より現場のニーズに即したプロジェクトの形成に大きく貢献するものと考えられる。



帰国研修員の要請で実施されたフォローアップセミナーの参加農民(タジキスタン)



ボツワナの研修員を訪ねる  
(マスカット基金によるフォローアップ調査)